



2024年10月18日

各位

会社名 株式会社インターメスティック
代表者名 代表取締役社長 上野 博史
(コード番号: 262A 東証プライム市場)
問合せ先 執行役員 CFO 小松 未来雄
(TEL. 03-5468-8650)

東京証券取引所プライム市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年10月18日に東京証券取引所プライム市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2024年12月期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円・%)

項目	決算期	2024年12月期 (予想)		2024年12月期 中間連結会計期間 (実績)		2023年12月期 (実績)	
		対売上 高比率	前期比 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		43,489	100.0	21,774	100.0	39,875	100.0
営業利益		4,206	9.7	3,085	14.2	3,497	8.8
経常利益		4,036	9.3	2,944	13.5	3,427	8.6
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益		2,720	6.3	2,016	9.3	2,562	6.4
1株当たり 当期(中間)純利益		118円00銭		94円15銭		119円61銭	
1株当たり配当金		27円86銭		—		41円85銭	

- (注) 1. 2023年12月期(実績)及び2024年12月期中間連結会計期間(実績)の1株当たり当期(中間)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2024年4月23日開催の取締役会決議により、2024年4月23日付けで普通株式1株につき普通株式2,000株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(中間)純利益を算定しております。また、2024年12月期(予想)の1株あたり当期純利益は、公募による自己株式の処分予定株式数(7,880,000株)を含めた予定期中平均発行済み株式数により算出し、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分(最大1,300,000株)を考慮しておりません。
3. 1株当たり配当金は、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算定しております。また、公募による自己株式の処分予定株式数(7,880,000株)を含めた予定期末発行済み株式数により算出し、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分(最大1,300,000株)を考慮しておりません。
4. 当社の配当政策は連結配当性向30%~35%を目途に通期実績に応じて期末配当を実施する予定です。

【2024年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの全体の見通し

当社グループは、「メガネが主役の時代をつくる」をミッションとして、もっと自由に・楽しく・気軽にメガネをTシャツの様に毎日着替える社会をつくることを目指して創業いたしました。

その考えのもと、当社グループはSPA方式（※）を日本で初めてメガネ事業に導入し、お客様のニーズに合った商品を、迅速かつ高品質・低価格で提供しております。

また、当社グループでは、「JAPAN QUALITY」「ALWAYS FRESH」「FAST SERVICE」という独自の付加価値を掲げており、当社グループでしか提供のできない付加価値を提供しております。

その中でも、現在、当社グループはサングラスに注力しております。サングラス市場は、オゾン層破壊による紫外線量の増加や自己表現の多様化、目の疾患の増加などのヘルスケアへの関心により拡大しております。当社グループは、既製品としてのサングラスに加え、メガネ屋としてカラーレンズの度付き対応も提供することで、サングラスブランドとして第一想起されるブランドを目指しております。

（※）SPA方式：「Specialty store retailer of Private label Apparel」の略。商品の企画から製造、販売までの機能を一気通貫でマネジメントすることにより、消費者ニーズに迅速に対応しつつ、中間マージンをなくすことで高品質・低価格で商品供給ができるビジネスモデルです。

当社グループは、当社及び連結子会社4社で構成され、フランチャイザーである株式会社インターメスティックと、国内で「Zoff」店舗を運営する株式会社ゾフ、海外で「Zoff」店舗を運営する現地フランチャイジーを管理するINTERMESTIC HONG KONG LIMITED、INTERMESTIC SINGAPORE PTE. LTD.、佐芙(上海)商貿有限公司から構成されています。現在、「Zoff」の店舗は、2024年7月末現在で国内303店舗、海外19店舗（FC）となっています。国内では直営店舗に加えEC事業も展開しております。

当社グループの売り上げ構成は国内事業が約95%、海外事業が約5%を占めておりますが、2023/12期をもって、海外（上海）における直営事業から戦略的に撤退し、今後の海外事業はFC事業にて展開を行っていくため、2024/12期における海外事業の割合は一時的に縮小する見込みです。

また、ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社との商品ライセンス契約に基づきディズニーファンとの共創プロジェクトから生まれたコレクション「Disney Collection created by Zoff “&YOU”」や、人気キャラクター「ちいかわ」とのコラボアイウェア、人気セレクトショップ「UNITED ARROWS」とのサングラスコレクション、ファッション系クリエイター「きりまる」とのコラボレーションアイウェアなど、積極的な新商品の展開に取り組んでまいりました。

さらに、EC事業につきましては、上記「ちいかわ」「きりまる」とのコラボに加え、人気コンテンツである「崩壊：スターレイル」とのコラボ商品における受注販売が好調に推移しております。

このような取組に基づき、当社グループは2024年12月期の連結業績は43,489百万円（前期比+9.1%）、営業利益4,206百万円（前期比+20.3%）、経常利益4,036百万円（前期比+17.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益2,720百万円（前期比+6.2%）を見込んでおります。

※当社は2024年1月～6月の国内実績が好調であったため、2024年8月20日付け取締役会にて通期予算の上方修正を決議いたしました。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高の策定根拠

（国内事業）

主に既存店売上、新店売上、EC売上から構成されています。

既存店売上については、店舗の出店年次ごとに2019年からの過年度成長率に基づき増加する分と、施設都合や売上減少を要因として退店を見込む5店舗の売上減少分を織り込んで、全店舗分を積み上げて策定しています。

新店売上については、新規出店を見込む周辺環境や店舗面積等を参考に個別に策定したものを積み上げて策定しております。

EC売上については、自社サイト及び他社サイト（ZOZOTOWNや楽天等）ごとに2019年からの過年度成長率を参考に策定しています。

以上の予想および上期実績を織り込んだ結果、国内事業において前期比+12.3%の42,857百万円を計画しています。

(海外事業)

2024年12月期は上海における直営事業の撤退により売上高は一時的に減少する見込みです。なお、FC事業については、FC先の事業計画に基づき、当社における商品売上高、ロイヤリティ売上高等を考慮し策定しております。

以上の結果、前期比△52.4%の998百万円を計画しています。

セグメント別の売上高予想及び調整額は以下の通りです。

(単位：百万円)

国内事業	海外事業	調整額	合計
42,857 (前期比+12.3%)	998 (前期比△52.4%)	△365	43,489 (前期比+9.1%)

以上の結果、2024年12月期における売上高の予想は43,489百万円(前期比+9.1%)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、前期比1.8%増の11,076百万円、売上原価率25.5%を見込んでいます。上記のとおり、売上の伸びを前年同期比9.1%増と見込んでいることから、主に商品原価で構成される売上原価額もあわせて増加することを見込んでいます。一方で、円安影響による原価高騰の影響から2024年3月より値上げを実施しており、原価率は前期比で△1.8%となることを見込んでおります。

以上の結果、2024年12月期における売上総利益の予想は32,413百万円(前期比+11.8%)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費については、費目別に足元の動向や実績、事業計画を勘案して予想しております。主な項目の検討は以下の通りです。

人件費については新規出店に伴う人員増員等を見込んでおり、前期比増を見込んでおります。

店舗賃借料については売上歩合での契約となっているものが多いため新規出店および売上高増加に伴い、前期比増を見込んでおります。

広告宣伝販売促進費は売上高拡大のために必要な水準の売上高比率での広告投資を見込んでおりますが、より効率性のよい広告投資を心掛け前期比減を見込んでおります。

減価償却費は出店に伴い、前期比増を見込んでおります。

情報システム費はお客様の利便性向上や事業効率化のためのソフトウェア開発等の投資を行い、前期比増を見込んでおります。

以上の結果、2024年12月期の販売費および一般管理費は28,206百万円(前期比+10.6%)、営業利益は4,206百万円(前期比+20.3%)を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は主に受取利息や支払利息、為替差損益などの金融収支で構成されております。

営業外収益は10百万円(前期比△26.1%)、営業外費用は180百万円(前期比+113.1%)を見込んでおります。

以上の結果、経常利益では4,036百万円(前期比+17.8%)を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益は前期の上海事業撤退に伴う固定資産売却益を主として18百万円(前期比+33.2%)見込み、特別損失として改装・退店等の計画に基づいた固定資産除却損を主として132百万円(前期比+22.5%)見込み、結果として税金等調整前当期純利益は3,923百万円(前期比+17.7%)となります。

法人税等について、当社グループの中核子会社であり直営店舗の営業を担う株式会社ゾフにおいて2020

年 12 月期、2021 年 12 月期は新型コロナウイルスの影響で損失が発生しており、繰越欠損金が発生しておりました。そして、2023 年 12 月期は業績も回復し利益が生じたことから、繰越欠損金が損金算入され、実効税率は 23.1%に抑えられたものの、2024 年 12 月期は当該影響が見込まれないため実効税率が増加しております。その結果として 2024 年 12 月期の親会社株主に帰属する当期純利益は 2,720 百万円（前期比+6.2%）を見込んでおります。

【業績予想に関する留意事項】

本資料に記載されている当社グループの業績予想は、本資料の策定時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる可能性があります。

以 上



2024年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月18日

上場会社名 株式会社インターメスティック 上場取引所 東
 コード番号 262A URL http://www.zoff.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)上野 博史
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)小松 未来雄 (TEL)03(5468)8650
 半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年1月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	21,774	-	3,085	-	2,944	-	2,016	-
2023年12月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 1,990百万円 (-%) 2023年12月期中間期 -百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	94.15	-
2023年12月期中間期	-	-

- (注) 1. 当社は2023年12月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期中間期の数値及び2024年12月期中間期の対前年中間期増減率については記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2024年12月期中間期は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 3. 当社は、2024年4月23日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	21,427	7,466	34.8
2023年12月期	20,070	6,374	31.8

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 7,466百万円 2023年12月期 6,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	-	-	83,700.00	83,700.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期(予想)	-	-	-	27.86	27.86

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 当社は、2024年4月23日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を実施しております。2023年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2024年12月期(予想)については、2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算定しております。また、公募による自己株式の処分予定株式数(7,880,000株)を含めた予定期末発行済み株式数により算出し、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分(最大1,300,000株)を考慮しておりません。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,489	9.1	4,206	20.3	4,036	17.8	2,720	6.2	118.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2024年12月期の業績予想における1株当たりの当期純利益については、2023年12月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。また、公募による自己株式の処分予定株式数（7,880,000株）を含めた予定期中平均発行済み株式数により算出し、当該株式数にはオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による自己株式の処分（最大1,300,000株）を考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名） INTERMESTIC SINGAPORE PTE. LTD.

除外 1社（社名） ZOFF I SINGAPORE PTE. LTD.

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細につきましては、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご参照ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	30,600,000株	2023年12月期	30,600,000株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期中間期	9,180,000株	2023年12月期	9,180,000株
--------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	21,420,000株	2023年12月期中間期	—株
--------------	-------------	--------------	----

（注）当社は、2024年4月23日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（注）当社は、2023年12月期中間期については、中間連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理性があると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報)	10
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年1月1日~2024年6月30日)における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が収束し、経済社会活動の正常化が進む一方で、原油価格の高騰や為替の影響に伴う物価上昇が続いており、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられました。また、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクの高まりが懸念されております。物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。国内外における経済の先行きは依然不透明な状態が続いております。

このような経済環境の中、当社グループはブランド戦略“Eye Performance”を掲げ、視力矯正器具に留まらず、メガネをファッションアイテムとして、さらには人間の可能性を拡張するツールとして、新しい価値を提示し、社会や暮らしに必要とされるブランドを目指し、取り組みを進めてまいりました。

商品施策につきましては、1本でメガネとサングラスの2役の機能を持つ2WAYグラス「Zoff NIGHT&DAY」の新商品、人気キャラクター「ちいかわ」との第2弾コラボアイウェア、人気セレクトショップ「UNITED ARROWS」とのサングラスコレクション、ファッション系クリエイター「きりまる」とのコラボレーションアイウェア、UV99.999%カット機能を備えたオリジナルカラーレンズコレクション「Zoff COLORS(ゾフカラーズ)」など、積極的な新商品の展開に取り組んでまいりました。

広告展開につきましては、ラーズ・ヌートバー選手を起用し、Zoff製品の魅力やラインナップの豊富さを訴求するテレビCMを全国で展開いたしました。

店舗展開につきましては、当中間連結会計期間における店舗数は、国内300店舗(すべて子会社である株式会社ゾフが運営)、海外20店舗(すべてフランチャイズ加盟店、香港15店舗、シンガポール5店舗)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は21,774,888千円、営業利益は3,085,675千円、経常利益は2,944,413千円、親会社株主に帰属する中間純利益は2,016,706千円となりました。

セグメント別業績の概要は、次のとおりです。

〈国内事業〉

国内事業につきましては、「Zoff SMART」をはじめとした定番商品が堅調に推移したほか、サングラスやカラーレンズ等の季節性商品が売上を牽引しました。またEC販売も堅調に推移しました。新型コロナウイルス感染症の影響が収束し、訪日外国人客による免税売上についても、都市部を中心に回復がみられました。

店舗展開につきましては、国内店舗数は300店舗(出店10店舗、退店4店舗)となりました。

以上の結果、国内事業の業績は、セグメント売上高21,502,649千円、セグメント営業利益3,104,219千円となりました。

〈海外事業〉

海外事業につきましては、香港においては、景気停滞の影響が見受けられ、業績は想定を下回りました。

シンガポールにおいては、景気減速の影響を受けておりましたが、足許では売上の回復がみられました。

店舗展開につきましては、香港15店舗(出店1店舗、退店1店舗)、シンガポール5店舗(出店なし、退店なし)の合計20店舗となりました。

以上の結果、海外事業の業績は、セグメント売上高413,214千円、セグメント営業損失29,409千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べ1,357,592千円増加し21,427,886千円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ974,811千円増加し15,341,180千円となりました。これは主にセール等により商品が321,223千円減少した一方で、売上高増加により現金及び預金が1,183,483千円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ382,781千円増加し6,086,706千円となりました。これは主に、新規出店や改装に伴い有形固定資産が359,699千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末と比べ265,411千円増加し13,961,642千円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ621,265千円増加し10,321,891千円となりました。これは主に、社会保険料等の支払い等により未払費用が265,918千円、仕入の減少により買掛金が215,516千円減少した一方で、利益の増加により未払法人税等が615,553千円、約定返済期日が1年内になったことにより1年内返済予定の長期借入金397,500千円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ355,854千円減少し3,639,750千円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金への振替により長期借入金397,500千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,092,181千円増加し7,466,244千円となりました。

これは主に、配当金の支払により896,427千円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益により2,016,706千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は7,451,528千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は2,723,014千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益2,955,396千円、減価償却費364,158千円があった一方で、主な減少要因は、法人税等の支払額409,074千円、仕入債務の減少額219,475千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は598,670千円となりました。主な減少要因は、新規出店や改装のための有形固定資産の取得による支出493,363千円、無形固定資産の取得による支出97,017千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は962,314千円となりました。主な減少要因は、配当金の支払いによる支出896,427千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所プライム市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想については、本日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,268,044	7,451,528
売掛金	737,592	655,337
商品	4,358,910	4,037,687
預け金	2,621,712	2,751,242
その他	380,108	445,384
流動資産合計	14,366,369	15,341,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,104,878	1,275,651
工具、器具及び備品(純額)	599,126	727,550
リース資産(純額)	329,772	355,309
建設仮勘定	9,085	44,051
有形固定資産合計	2,042,863	2,402,563
無形固定資産		
ソフトウェア	540,475	547,631
その他	31,220	26,673
無形固定資産合計	571,696	574,305
投資その他の資産		
関係会社出資金	57,203	27,203
敷金及び保証金	2,205,000	2,166,081
繰延税金資産	793,652	883,339
その他	45,766	45,210
貸倒引当金	△12,256	△11,996
投資その他の資産合計	3,089,365	3,109,837
固定資産合計	5,703,925	6,086,706
資産合計	20,070,294	21,427,886

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,395,301	1,179,784
短期借入金	2,900,000	2,900,000
リース債務	122,023	114,979
1年内返済予定の長期借入金	331,250	728,750
未払金	2,339,840	2,640,565
未払費用	390,021	124,102
未払法人税等	456,062	1,071,615
契約負債	1,081,606	1,007,822
預り金	153,133	54,665
事業整理損失引当金	121,649	17,506
その他	409,736	482,098
流動負債合計	9,700,625	10,321,891
固定負債		
長期借入金	3,643,750	3,246,250
リース債務	279,255	300,681
預り保証金	72,600	82,520
その他	—	10,299
固定負債合計	3,995,605	3,639,750
負債合計	13,696,230	13,961,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,000	220,000
資本剰余金	150,000	150,000
利益剰余金	9,862,074	10,980,884
自己株式	△3,975,008	△3,975,008
株主資本合計	6,257,065	7,375,875
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	116,997	90,368
その他の包括利益累計額合計	116,997	90,368
純資産合計	6,374,063	7,466,244
負債純資産合計	20,070,294	21,427,886

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	21,774,888
売上原価	5,588,482
売上総利益	16,186,406
販売費及び一般管理費	13,100,730
営業利益	3,085,675
営業外収益	
受取利息	61
その他	3,857
営業外収益合計	3,918
営業外費用	
支払利息	15,118
為替差損	120,685
その他	9,377
営業外費用合計	145,180
経常利益	2,944,413
特別利益	
固定資産売却益	12,866
関係会社出資金売却益	17,350
その他	5,232
特別利益合計	35,449
特別損失	
固定資産除却損	24,328
その他	138
特別損失合計	24,466
税金等調整前中間純利益	2,955,396
法人税、住民税及び事業税	1,036,101
法人税等調整額	△97,412
法人税等合計	938,689
中間純利益	2,016,706
親会社株主に帰属する中間純利益	2,016,706

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	2,016,706
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△26,628
その他の包括利益合計	△26,628
中間包括利益	1,990,078
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	1,990,078

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,955,396
減価償却費	364,158
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△111,774
受取利息及び受取配当金	△61
支払利息	15,118
固定資産除却損	24,328
敷金及び保証金償却	34,802
関係会社出資金売却益(△は益)	△17,350
売上債権の増減額(△は増加)	87,454
棚卸資産の増減額(△は増加)	281,839
預け金の増減額(△は増加)	△129,529
仕入債務の増減額(△は減少)	△219,475
未払消費税等の増減額(△は減少)	69,209
未払金の増減額(△は減少)	213,530
契約負債の増減額(△は減少)	△73,784
預り金の増減額(△は減少)	△99,890
その他	△247,261
小計	3,146,711
利息及び配当金の受取額	61
利息の支払額	△14,844
法人税等の支払額	△409,074
その他	160
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,723,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△493,363
有形固定資産の売却による収入	14,526
無形固定資産の取得による支出	△97,017
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の 売却による収入	34,587
敷金及び保証金の差入による支出	△94,425
敷金及び保証金の回収による収入	74,241
その他	△37,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△598,670

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△65,887
配当金の支払額	△896,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△962,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,558
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,153,471
現金及び現金同等物の期首残高	6,268,044
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,012
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,451,528

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の国内連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,361,674	413,214	21,774,888	—	21,774,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	140,974	—	140,974	△140,974	—
計	21,502,649	413,214	21,915,863	△140,974	21,774,888
セグメント利益又は損失(△)	3,104,219	△29,409	3,074,809	10,866	3,085,675

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去および未実現利益調整額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、ZOFF I SINGAPORE PTE. LTD. の株式を売却し連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ「海外事業」のセグメント資産が235,851千円減少しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

Omni Beauty Retailing Limited

② 分離した連結子会社の名称及び事業の内容

名称 : ZOFF I SINGAPORE PTE. LTD.

事業の内容 : 眼鏡の販売

③ 事業分離を行った主な理由

譲渡先であるOmni Beauty Retailing Limitedは、当社フランチャイズ契約先として香港でも「Zoff」事業を

展開しております。そして、同社のネットワークや展開力を鑑み、シンガポールにおいても同社にフランチャイジーとして店舗展開を任せることが、「Zoff」事業の成長をより加速させることになると判断し、譲渡を決定いたしました。

④事業分離日

2024年1月2日(みなし譲渡日:2024年1月1日)

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2)実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社出資金売却益 17,350千円

(注)当中間連結会計期間において、株式譲渡契約で規定された最終の譲渡価格調整が完了し、当該価格調整を反映した後の金額であります。

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	192,691千円
固定資産	43,159千円
資産合計	<u>235,851千円</u>
流動負債	<u>458,857千円</u>
負債合計	<u>458,857千円</u>

③会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理を行っております。

(3)分離した事業が含まれていた報告セグメント

海外事業

(4)中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当中間連結会計期間の期首をみなし譲渡日として事業分離を行っており、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。